

# ピープルズ・ホープ・ジャパン 2017年度 事業計画

## 1. 概要

海外支援については、持続可能な開発目標（SDGs）に沿って、インドネシア、カンボジア、タイ、ミャンマーの支援事業を継続します。

また東日本大震災支援については引き続き気仙沼、石巻、多賀城を中心に、病院の復興状況に応じた支援をしていきます。熊本地震支援活動も被災地のニーズに合わせて継続します。

## 2. インドネシア支援（総事業費 1,360 万円）

2017年度は「バンタン州セラン県ティルタヤサ自治区 衛生環境改善事業」および「バンタン州セラン県ワリンクルン自治区 地域母子保健サービス能力強化事業」という2つの事業を実施する計画です。

### ①バンタン州セラン県ティルタヤサ自治区 衛生環境改善事業（自主事業）

ティルタヤサ自治区内のスジュン村の小学校を中心にパイロット活動として、トイレ・手洗い場の設置および手洗い・掃除等の衛生習慣の習得を目指す衛生環境改善教育活動を実施します。また、地元 NGO と連携して、活動を学校内から村へと広げていき、ゴミの分別やリサイクル活動に結び付けます。

### ②バンタン州セラン県ワリンクルン自治区 地域母子保健サービス能力強化事業（自主事業）

セラン県保健省の要望に基づき、10年にわたり活動してきたティルタヤサ自治区を離れ、新事業地であるワリンクルン自治区で母子保健サービス能力強化事業を開始します。地域保健サービスの担い手である自治区診療所における医療従事者の能力の向上および地域保健ボランティアの育成強化を行います。それと並行し、母親・妊婦および妊娠適齢期に入る女性たちに対する母子保健・衛生教育を通して地域の保健・衛生レベルの向上を図ります。2017年度は、2018年度へとつながる準備期間として、新事業地での情報収集・関係構築を主として行っていきます。

## 3. カンボジア支援（総事業費 2,226 万円）

### ① コンボンチャム州母と子のための地域保健システム強化事業（補助金事業）

今年度は、コンボンチャム州での「母と子のための地域保健システム強化事業」を継続します。引き続き保健行政区スタッフと保健センターでの運営や母子保健サービスのモニタリングを行います。保健センター准助産師への技能研修を行い、保健センターで適切なサービス提供が実施されているかを確認します。また、保健センターで適切なサービスが提供できるような環境整備を行います。村の運営委員会や保健ボランティアとの月例会議を支援し、情報共有と保健サービスへの理解促進を図ります。保健ボランティアを育成し、村の住民に対して保健知識普及のための保健教育を行う他、妊産婦を家庭訪問して母子を支援する母子保健ボランティアを新たに育成します。

### ② 子供の健康な成長支援事業（パイロット事業）（自主事業）

上記①の事業成果を活かして子供健康とケアを促進する活動を始めます。活動地の1保健センターを選び、新生児から2歳までの子供の成長・発達に焦点をあてた支援活動を行います。生まれてから2歳までの栄養やケアは、その人の一生の健康状態が決まると言われるほど重要です。母親たちが子供の成長に関心を持ち、よりよいケアができるように、ケアについて学べる保健センターでの定期教育・身体測定と家庭訪問を行います。保健センター助産師と上記事業で育成する母子保健ボランティアに協力してもらいます。

## 4. タイ支援（総事業費 1,032 万円）

## ① HIV/エイズ予防教育事業（補助金事業）

毎年6つの高等専門学校を対象にHIV/エイズ予防教育を行ってきた活動も第3年度事業の最終月となる7月に最終レビューを行い終了します。報告書を10月までに外務省に提出します。

## ② HOPE パートナー教育支援（自主事業）

本事業を9月に終了するにあたり、現在このプログラムに残っている21名の患者および家族に対する今後の支援のあり方をサンサイ病院、RICD 病院スタッフと話し合い、引継ぎを行うとともに、47名の日本人ドナーに対し丁寧な説明を行います。

## ③ 小児先天性心臓病手術支援（自主事業）

本事業も9月に終了するにあたり、計画されている4名の患者手術を行うとともにドナーへの報告書を10月までに提出します。

## ④ タイ事務所閉鎖（自主事業）

10月にタイ事務所閉鎖に伴う、関連団体への通知手続き、スタッフに対する解雇金の支払い、車両及び什器類の売却あるいは寄贈、保管すべき資料類の整理、等を行います。

## 5. ミャンマー支援（総事業費 1,830万円）

### ① 母子保健改善のための保健機能強化事業（自主事業）

今年度は、前年度から実施している母子保健改善のための保健機能強化事業を継続して実施します。地域の母子が適切なタイミングで質のよい母子保健サービスを受けられる環境作りを目指し、前年度に実施した4つの事業の柱をタックオンタウンシップ内の他の村にも展開していきます。事業内容は、搬送システム強化、医療施設及び医療機器支援、助産師・補助助産師技能強化、母子保健教育を柱として計画しています。搬送システム強化として、PHJ 寄贈の救急車の利用率を高め、農村地域から街の中心部およびネピドーへの緊急搬送を整えます。医療施設建築支援として、新規の村に助産診療センターを一棟建築する予定です。また、タックオンタウンシップで働く助産師・補助助産師を対象としたトレーニング、および地域内のネットワーク強化を目的とした会議を実施します。昨年度から実施している村の女性を対象とした母子保健教育は、既存の2村に加え、新規の3村での実施を計画しております。

## 6. 東日本大震災支援活動（総事業費 870万円）（自主事業）

気仙沼は現在もご寄付をいただいている企業からの資金で、気仙沼市医師会と連携して復興途上の医院やクリニックへ300万円程度の第六次支援を実施し、これで支援は終結する予定です。一方、三井住友信託銀行の特別寄附信託スキーム（～2017.12迄の契約）による寄付金は、今年9月オープンの新・石巻市立病院の医療機器設備品として、また多賀城はこれまで支援を続けてきた腎・泌尿器クリニック以外の医療機関の復興支援に使う予定です。

## 7. 熊本地震医療支援活動（総事業費 1,280万円）（自主事業）

本年度も引き続き、4月14日（前震）16日（本震）による全日本病院協会加盟75病院の被災病院復興支援活動を行います。この度のPHJ支援活動は募金活動のみで、募金は全日本病院協会を通して会員被災病院の復興支援の一部に充当されます。

地震による、全壊、半壊、一部破損病院の地域医療再開、継続のための支援金は全日本病院協会の規定により配賦されます。

## 2017年度 予算 (2016.7.1 ~ 2017.6.30)

(単位 円)

科 目	2016年度		2017年度
	予算	決算	予算
<b>I. 収入の部</b>			
1. 現金寄付	<b>70,910,000</b>	<b>89,881,064</b>	<b>75,120,000</b>
法人	49,220,000	58,426,937	48,200,000
個人	6,300,000	5,885,000	5,600,000
パートナー	1,690,000	1,647,000	420,000
一時寄付	6,000,000	8,300,608	9,500,000
東日本大震災募金	7,700,000	8,079,130	4,400,000
熊本地震支援募金		7,542,389	7,000,000
2. 商品寄付	<b>10,000,000</b>	<b>12,061,820</b>	<b>10,000,000</b>
3. 公的補助金	<b>36,260,000</b>	<b>10,216,864</b>	<b>13,700,000</b>
4. 雑収益 (利子等)		115,687	
当期収入 (現金)	<b>107,170,000</b>	<b>100,213,615</b>	<b>88,820,000</b>
当期収入 (商品)	<b>10,000,000</b>	<b>12,061,820</b>	<b>10,000,000</b>
<b>当期収入合計 (A)</b>	<b>117,170,000</b>	<b>112,275,435</b>	<b>98,820,000</b>
前期繰越 (現金)	<b>58,364,817</b>	<b>58,364,817</b>	<b>52,564,785</b>
" (商品)	0	0	0
<b>収入合計 (B)</b>	<b>175,534,817</b>	<b>170,640,252</b>	<b>151,384,785</b>
<b>II. 支出の部</b>			
1. 事業費	<b>108,040,000</b> 83.4%	<b>97,993,080</b> 83.0%	<b>95,980,000</b> 80.8%
現金	98,040,000	85,931,260	85,980,000
商品	10,000,000	12,061,820	10,000,000
2. 募金活動費	<b>15,000,000</b> 11.6%	<b>14,141,290</b> 12.0%	<b>16,200,000</b> 13.6%
人件費	8,700,000	8,310,000	9,300,000
経費	6,300,000	5,831,290	6,900,000
3. 管理費	<b>6,500,000</b> 5.0%	<b>5,941,097</b> 5.0%	<b>6,680,000</b> 5.6%
人件費	2,000,000	2,106,619	2,380,000
経費	4,500,000	3,834,478	4,300,000
<b>支出合計 (C)</b>	<b>129,540,000</b> 100%	<b>118,075,467</b> 100.0%	<b>118,860,000</b> 100.0%
現金	119,540,000	106,013,647	108,860,000
商品	10,000,000	12,061,820	10,000,000
<b>III. 次期繰越 (B-C)</b>	<b>45,994,817</b>	<b>52,564,785</b>	<b>32,524,785</b>
1. 現金	45,994,817	52,564,785	32,524,785
2. 商品 (在庫)	0	0	0